2025年度「介護職員等処遇改善加算」支給方法について

【2025年4月~2026年3月】

(申請方法)

法人一括 → 各事業所で算定した当該加算分を法人内全算定事業所で分配

(支給方法)

当該加算を原資として資格手当(非正規介護職員は時給に含む)及び正規介護職員の基本給を 1~2%程度増額し支給。その上で残った当該加算額で正規職員へ下表のとおり支給。非正規介護職員においては、勤務時間数に応じた額を下表のとおり支給(時給に下表の金額含む)及び、夏・冬季賞与を対象期間の勤務状況に応じ各最大1万円を支給。また、処遇改善で増加する社会保険料分もこの加算額の中から支払う。職員への支払方法は、請求した加算額を、入金された月の給与に乗せて支払う。

年度を通じて余剰が出る場合は、年度を通じての在籍期間に応じて、2月分給与(3/15支給)及び賃金改善実施期間の最終月分給与(翌年度6/15支給)に上乗せして支給。

(支給対象)

介護事業部全職員で、グループA~Dに属する職員

※法人内算定事業所外の職員への支給分は、所属事業所による持出にて支給

※法人内算定事業所外の継続雇用・再雇用職員は支給対象外

(配分グループ)

グループ	А	В	С	D	
正規月額	45,000円	35,000円	5,000円	20,000円	
非正規時給	370円	310円	30円		
対象	介護福祉士10年	Aグループ以外の 介護職員	介護職員以外の職種 専門職管理職 (年収制限なし)	経営職 介護職管理職	
算定事業所	0	0	0	0	
算定外事業所	×	×	0	0	

放課後等デイサービス(障害分野)においての配分グループは以下のとおり

/-								
	グループA	グループB	グループC					
	(経験・技能のある福祉・介護職員)	(他の福祉・介護職員)	(その他の職種)					
	・介護福祉士、社会福祉士	・グループAに揚げる有資	・機能訓練担当職員					
	精神保健福祉士、保育士	格者以外	・看護職員					
	・児童発達管理責任者等		・事務員等					

社会福祉法人桑の実会 介護事業部

令和7年度~ 介護職員等処遇改善加算 職場環境等要件

【要件詳細】

★区分…2つ以上の実施

◎区分…3つ以上の実施

取組内容をホームページ掲載

★入職促進に向けた取組

- ①法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化 →法人 HP 参照
- ②事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
 - →法人 HP 採用ページ設置、定期的な会議体及び研修委員会の設置
- ③他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築(採用の実績でも可)
 - →採用実績有(多様な人材の採用及び多様な働き方を実現)
- ④職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施
 - →近隣小中学校の職場体験受入れ実績有、地域イベントへの参加・協力実績有

★資質の向上やキャリアアップに向けた支援

- ⑤働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術 を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、喀痰吸引、認知 症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等
 - →資格取得支援制度有
- ⑥研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
 - →内部研修参加実績による人事考課評価
- ⑦エルダー・メンター (仕事やメンタル面のサポート等をする担当者) 制度等導入
 - →エルダー制度規定有
- ⑧上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保
 - →年2回の人事考課面談有

★両立支援・多様な働き方の推進

- ⑨子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の 整備
 - →育児・介護休業規定及び子の看護休暇・介護休暇規定有

- ⑩職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備
 - →各事業所に雇用管理相談者を設置し随時対応
- ①有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標(例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得)を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけを行っている
 - →各事業所で目標有休消化数を設定し上長より積極的な声かけを実施
- ②有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている
 - →各事業所内での業務分担及び各事業所間でのフォロー体制構築

★腰痛を含む心身の健康管理

- ③業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実
 - →各事業所に雇用管理相談者を設置し随時対応
- ④短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
 - →年1回の全職員対象のストレスチェック実施及び福利厚生受診可、各事業所へ休憩室の設置
- ⑤介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に 対する雇用管理改善の研修等の実施
 - →内部研修にて腰痛予防や移乗介護技術等の研修実施
- (b)事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備
 - →各事業所にてリスクマネジメント委員会を設置

◎生産性向上(業務改善及び働く環境改善)のための取組

- ①厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築(委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部の研修会の活用等)を行っている
 - →生産性向上委員会を設置(施設系、在宅系、居宅系、包括系)
- ®現場の課題の見える化(課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等)を実施している →各事業所にて主幹会議体を設置
- ⑩5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躾の頭文字をとったもの)等の実践 による職場環境の整備を行っている
 - →事業部にて安全衛生委員会を設置

- ⑩業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている →生成 AI 活用及びやグループウェア活用実践
- ②介護ソフト(記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。)、情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入
 - →介護ソフト導入
- ②介護ロボット(見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等)又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器(ビジネスチャットツール含む)の導入
 →見守りセンサー・カメラ設置及びインカム導入、移乗用リフト導入
- ②業務内容の明確化と役割分担を行い、介護職員がケアに集中できる環境を整備。特に、間接業務 (食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等)がある場合は、いわゆる介護助手等 の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う。
 - →ホールサービス(介護補助)の役割導入
- ②各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行う ICT インフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施
 - →各種委員会の共同設置及び消耗品の共同購入、ICT インフラ整備(人事労務会計システム)

★やりがい・働きがいの醸成

- ③ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえ た勤務環境やケア内容の改善
 - →各事業所の各セクションにて全職員参加型の会議体を設置
- ⑩地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施 →地域ケア会議への参加や近隣小学校への福祉教育参加、協同イベントへの参加協力
- ②利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供
 - →新人研修、内部研修、役職者研修実施
- 28ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供
 - →法人内での事例発表会を年1回開催

以上

(一般・総合職)

	+\7+ \ \ \ \ - \ \	西た北古	1	1	T .	1	飢. 級人職一 フ	1 '	/ リ人 リッし ごうしたらなれる?	
職位	なるために必 ~求められるもの~	要な能力 ~ 具体的な能力~	役職	役務手当	どんな仕事?	 基本給	一般・総合職コース 持っていると望ましい資格		こうしたらなれる? 習熟に必要な業務教育	どのぐらいで なれる?
—————————————————————————————————————	法人のトップビジョンに基づき独自のビジョンを策定し、経営的視点から戦略的な目標・方針を明らかにする。責任と役割を持って経営資源を結集させて部門目標を達成させる。	·経営環境分析能力 ·経営危機管理能力 ·組織運営管理能力 ·市場洞察力	事業部長	-	・中長期的な計画の企画立案・経営資源把握と経営戦略の策定・事業計画の進捗管理・経営職2級、3級の育成・計数管理(経営指標に基づく判断)	520,000 ~	セルフアセッサー(審査プロセス研修受講) 中小企業診断士 フィナンシャルプランニング技能士 など 経営に関する資格	理事長面接	経営品質向上関係研修 戦略·方針実践関係研修	30年
営職	経営方針と部門の役割を理解し、達成すべき目標と方針を明示する。また経営サイドの方針のみならず、より現場を意識した戦略と将来に向けた課題を設定する。	・プロジェクトマネシ・メント能力・課題形成力	副事業部長 エリア長	120,000 100,000	経営理念に則った組織体制の構築部門の経営指標把握と部門戦略の策定部門の計画目標の進捗管理経営職3級、管理職1級の育成計数管理	470,000 ~ 359,000	セルフアセッサー 経営労務コンサルタント 産業カウンセラー など 労務管理に関する資格	理事長 介護部長 面接	経営関係研修 BCP関係研修	25年
経営職3級		・プロジェクト管理能力・チームオヘプレーション能力	施設長 管理部長	80,000	事業の中期経営計画の企画立案施設の運営管理施設の事業目標進捗管理と達成に向けた 具体策考案管理職1級、2級の育成会計責任者	440,000 ~ 326,000	労働衛生コンサルタント 福祉施設長専門講座受講 など 運営に関する資格	理事長 介護部長 面接	経営関係研修 労務関係研修 運営関係研修	20年
1	複数の事業所や部署の運営や就労環境まで横断的な管理をしながら、全体感に立った適切な判断を下す。上級職不在時でも一応の対応がとれ、順調な運営が図れる体制を構築する。	・カウンセリング能力・問題解決力・人材活用力・地域連携力	副施設長 統括所長	60,000	・複数の事業所や部署の運営管理・複数の事業目標進捗管理と達成に向けた 具体策考案・管理職2級ならびに指導職1級の育成・事業所や部署間のリスクマネジメント	400,000 ~ 293,000	衛生管理者 リスクマネジャー など 安全・衛生に関する資格	理事長 介護部長 面接	安全•衛生関係研修 運営管理研修 労務関係研修	18年
2 智 報 職	事業所運営や就労環境まで総合的な 管理をしながら適切な判断を下す。上 級職不在時でも一応の対応がとれ、順 調な運営が図れる体制を構築する。	·現状把握能力 ·問題予見能力 ·統率力 ·判断力	所長 事務長	40,000	事業所の運営管理事業所の労務管理リスクマネジメント指導職1級、2級の育成事業収支管理事業所運営の企画立案	360,000 ~ 260,000	防火管理者 介護福祉士養成指導者 など 設備管理や指導育成に関する資格	理事長 介護部長 面接 論文	リスクマネジメント研修 介護福祉士養成指導者研修 管理職研修	15年
1 温	事業運営の現場責任者として、部署の 状況を適切に把握し、正確な指示、指 導により業務を円滑に遂行させ、所期 の目的を達成させる。	・プレゼン能力・コミュニケーション能力・管理監督力・指導力・公正規律性	主任	20,000		310,000 ~ 220,000	介護支援専門員	管理者 面接 研究発表 ※別紙参照	CS向上関係研修 指導職研修 該当する法人実務研修	10年
一点導	ー定の責任と役割を持ち、その模範行動により職員を指導する。上司を補佐しながら、ケアサービス向上ならびにスキルアップを図り、リーダーシップを育む。	·創意力 ·計画力	副主任1	10,000	・施設内の備品、記録物の管理・分担された業務の管理・専門的知識ならびに技術の向上・主任業務のサポートと代行・総合職、新人職員の教育	280,000 ~ 195,000	昇格要件資格一覧 より1つの資格取得	管理者 面接 優良評価	中堅職員研修 介護支援専門員研修 該当する法人実務研修	7年
点合	ら、ケアサービス向上ならびにスキル アップを図り、リーダーシップを育む。	・業務処理能力・組織適応力・表現力・実行力・主体性	副主任2	5,000	・施設内の備品、記録物の管理・分担された業務の管理・専門的知識ならびに技術の向上・主任業務のサポートと代行・総合職、新人職員の教育	250,000 ~ 182,000	昇格要件資格一覧 より1つの資格取得	管理者 面接 優良評価	リハビリ職員研修 看護職員研修 認知症関係研修 該当する法人実務研修	5年
相以	法人全体の事業ならびに桑の実ネット ワークを理解し、事業所を超えた異動 や職種変更に応じられる。夜勤や勤務 シフトにも柔軟に対応し、専門的知識・ 技術・技能を培いながら中核的・模範 的役割を果たす。	· 社会性 ·柔軟性 · 協調性 · 責任感	-	-	・基本介護 ・活動援助 ・個別援助の実施 ・利用者の健康管理 ・会議、外部研修への参加	230,000 ~ 170,000	- 介護福祉士 · 精神保健福祉士 · 簿記 · 介護(医療)事務 · 栄養士 · 調理師 · 保育士 · 幼稚園教諭	管理者面接	新人研修 介護技術研修 該当する法人実務研修	O年
1 1 般 職	熟練度および経験値の高い実務知識・ 技術・技能をもって定常業務に従事		-	-	基本介護の補助日常活動援助の補助個別援助の補助	200,000 ~ 160,000	・介護福祉士実務者研修 ・社会福祉主事 ・介護職員初任者研修 ・認知症介護基礎研修 ・食品衛生管理者など	管理者面接	接遇研修 該当する法人実務研修	O年
2 般 職	し、広範な業務を自立的かつ積極的に 遂行する。		-	-	利用者の健康管理の補助会議、外部研修への参加	190,000 ~ 150,000	資格なし	本採用前 理事長 面接	該当する法人実務研修 オリエンテーション 資格のない場合は	O年
試用期間	良好な人間関係を築きながら業務内 容や職場の雰囲気をつかみ、介護事 業への理解を深める。		-	-	基本介護の補助日常活動援助の補助個別援助の補助利用者の健康管理の補助行事等の補佐	時給	-	採用面接管理者部署長	質恰のなり場合は 初任者研修受講 法人新人研修	O年

(専門職)

	たるために必要な能力		l .	T			専門職⊐─ス	ع ا	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	どのぐらいで
職位	~求められるもの~	~具体的な能力~	役職	役務手当	どんな仕事?	基本給	持っていると望ましい資格	昇格条件	習熟に必要な業務教育	なれる?
—————————————————————————————————————	法人のトップビジョンに基づき独自のビジョンを策定し、 経営的視点から戦略的な目標・方針を明らかにする。責任と役割を持って経営資源を結集させて部門目標を達成させる。	・経営環境分析能力	事業部長	-	・中長期的な計画の企画立案・経営資源把握と経営戦略の策定・事業計画の進捗管理・経営職2級、3級の育成・計数管理(経営指標に基づく判断)	520,000 ~	セルフアセッサー(審査プロセス研修受講) 中小企業診断士 フィナンシャルプランニング技能士 など 経営に関する資格	理事長面接	経営品質向上関係研修 戦略•方針実践関係研修	30年
経営職2級	経営方針と部門の役割を理解し、達成すべき目標と方針を明示する。また経営サイドの方針のみならず、より現場を意識した戦略と将来に向けた課題を設定する。	・戦略構想能力・プロジェクトマネジメント能力・課題形成力・本質把握力・大局観	副事業部長エリア長	120,000 100,000	 経営理念に則った組織体制の構築 ・部門の経営指標把握と部門戦略の策定 ・部門の計画目標の進捗管理 ・経営職3級、管理職1級の育成 ・計数管理 	470,000 ~ 359,000	セルフアセッサー 経営労務コンサルタント 産業カウンセラー など 労務管理に関する資格	理事長面接介護部長面接	経営関係研修 BCP関係研修	25年
経営職3級		・ビジネス倫理観 ・プロジェクト管理能力 ・チームオペレーション能力 ・意識変革能力	施設長管理部長	80,000	 事業の中期経営計画の企画立案 施設の運営管理 施設の事業目標進捗管理と達成に向けた 具体策考案 管理職1級、2級の育成 会計責任者 	440,000 ~ 326,000	労働衛生コンサルタント 福祉施設長専門講座受講 など 運営に関する資格	理事長面接介護部長面接	経営関係研修 労務関係研修 運営関係研修	20年
1	複数の事業所や部署の運営や就労環境まで横断的な管理をしながら、全体感に立った適切な判断を下す。上級職不在時でも一応の対応がとれ、順調な運営が図れる体制を構築する。	・カウンセリング能力・問題解決力・人材活用力・地域連携力	副施設長統括所長	60,000	・複数の事業所や部署の運営管理・複数の事業目標進捗管理と達成に向けた 具体策考案・管理職2級ならびに指導職1級の育成・事業所や部署間のリスクマネジメント	400,000 ~ 293,000	衛生管理者 リスクマネジャー など 安全・衛生に関する資格	理事長面接介護部長面接	安全·衛生関係研修 運営管理研修 労務関係研修	18年
2 程 級 職	事業所運営や就労環境まで総合的な管理をしながら適切な判断を下す。上級職不在時でも一応の対応がとれ、順調な運営が図れる体制を構築する。	·現状把握能力 ·問題予見能力 ·統率力 ·判断力	所長 事務長	40,000	事業所の運営管理事業所の労務管理リスクマネジメント指導職1級、2級の育成事業収支管理事業所運営の企画立案	360,000 ~ 260,000	防火管理者 介護福祉士養成指導者 など 設備管理や指導育成に関する資格	理事長面接 介護部長面接 論文	リスクマネジメント研修 介護福祉士養成指導者研修 管理職研修	15年
指	事業運営の現場責任者として、部署の状況を適切に把握し、正確な指示、指導により業務を円滑に遂行させ、 所期の目的を達成させる。	・プレゼン能力・コミュニケーション能力・管理監督力・指導力・公正規律性	主任	20,000	CS向上のためのサービス管理 業務内容の検証と改善 職員の勤怠管理 OJT実践による職員育成 ヘルパー講習の講師 指導職2級、総合職1級の育成	330,000 ~ 233,000	昇格要件資格一覧 より1つの資格取得	管理者面接 研究発表 ※別紙参照	CS向上関係研修 指導職研修 該当する法人実務研修	10年
専門指導職	一定の責任と役割を持ち、その模範行動により職員を指導する。上司を補佐しながら、ケアサービス向上ならびにスキルアップを図り、リーダーシップを育む。	・企画力・創意力・計画力・理解力・リーダーシップ	副主任1	10,000	・施設内の備品、記録物の管理 ・分担された業務の管理 ・専門的知識ならびに技術の向上 ・主任業務のサポートと代行 ・専門職、総合職、新人職員の教育	320,000 ~ 225,000	昇格要件資格一覧 より1つの資格取得	管理者面接 優良評価	中堅職員研修 介護支援専門員研修 該当する法人実務研修	7年
事 1 門 級 職	一定の役割を持ち、その模範行動により職員を指導する。上司を補佐しながら、ケアサービス向上ならびにスキルアップを図り、リーダーシップを育む。指導職になるための見習い期間。	・業務処理能力 ・組織適応力 ・表現力 ・実行力 ・主体性	副主任2	5,000	・施設内の備品、記録物の管理 ・分担された業務の管理 ・専門的知識ならびに技術の向上 ・主任業務のサポートと代行 ・専門職、総合職、新人職員の教育	310,000 ~ 212,000	昇格要件資格一覧 より1つの資格取得	管理者面接 優良評価	リハビリ職員研修 看護職員研修 認知症関係研修 該当する法人実務研修	5年
2門	法人全体の事業ならびに桑の実ネットワークを理解し、 事業所を超えた異動や職種変更に応じられる。夜勤や 勤務シフトにも柔軟に対応し、専門的知識・技術・技能を 培いながら中核的・模範的役割を果たす。	- 社会性 - 柔軟性 - 協調性 - 積極性 - 責任感	-	-	基本専門業務日常活動援助個別援助利用者の健康管理行事等の会議、外部研修への参加	300,000 ~ 200,000	・薬剤師 ・看護師 ・准看護師 ・保健師 ・放射線技師 ・臨床検査技師 ・歯科衛生士 ・理学療法士 ・作業療法士 ・言語聴気	本採用前 理事長面接	新人研修 接遇研修 介護技術研修 該当する法人実務研修	O年
試用期間	良好な人間関係を築きながら業務内容や職場の雰囲気 をつかみ、介護事業への理解を深める。		-	-	基本専門業務の補助日常活動援助の補助個別援助の補助利用者の健康管理の補助	時給	・管理栄養士 ・柔道整復師 ・社会福祉士・介護支援専門員 ・主任介護支援専門員・日商簿記2級以上 ・全経簿記1級以上・社会福経営実務検定2級以上	採用面接 管理者 部署長	該当する法人実務研修 オリエンテーション 資格のない場合は 初任者研修受講 法人新人研修	O年
	1					l				

~キャリアパス主任昇格要件~

【昇格条件】※①~④のいずれかに該当すること。

- ① 下記発表テーマに沿った研究発表を実施(職種は問わない)
- ② 桑の実内部研修講師経験者
- ③ 初任者研修講師経験者
- ④ 研究発表演者経験者(内部・外部問わない)

<以下、昇格条件(1)について>

【発表テーマ】

- ① 認知症
- ② チームワークとリーダーシップ
- ③ コミュニケーション
- ④ 身体拘束と虐待
- ⑤ フリーテーマ

【実施までの流れ】

- ① 昇格を推薦する事業所の管理者との面談
- ② テーマ・日時・場所(各エリア)の決定

【実施方法】

発表時間⇒30分 ※パワーポイントの使用必須

【実施における参加者及び実施条件】

原則エリア毎での開催とし、各エリアの主任以上の職員(職種は問わない)が 5 人以上参加する事を発表実施の条件とする。

※参加者については終了後、桑の実実務者研修で使用しているアンケート用紙に記入し本人へ 渡す。(後日でも可)

昇格要件資格一覧

Access ビジネス技能検定試験

EXCEL 表計算処理技能試験

PowerPoint 技能認定試験

WORD 文書処理技能認定試験

アロマセラピー

ガイドヘルパーワーカー

ケアクラーク

ケアストレスカウンセラー

サービス介助士

タクティールケア認定

チャイルドマインダー

ビジネス能力検定

フードケアワーカー

ファイリングデザイナー検定

フィナンシャルプランニング技能士

フットケア指導士

ベビーシッター

ボランティアコーディネーター

ライフサポートアドバイザー

リスクマネジャー

リトミック指導員

リフレクソロジスト

移動介護従業者

医療環境指導士

衛生管理者

音楽療法士

介護食士

介護福祉士養成指導者

介護予防指導士

経営労務コンサルタント

健康運動指導士

交流分析士

高齢者コミュニケーター

高齢者体力づくり支援士

産業カウンセラー

視覚障害生活訓練指導員

実用マナー検定

手話技能検定

手話通訳士

上級救急救命士

食育・フードコーディネーター

食品衛生管理者

心理カウンセラー

生きがい情報士

精神障害者ホームヘルパー

専門調理師

中小企業診断士

調剤事務管理士

点字技能検定

電子化ファイリング検定

難病患者等ホームヘルパー

日商マスター

日本接触嚥下リハビリテーション学会認定士

日本糖尿病療養指導士

日本褥瘡学会認定士

認知症ケア専門士

認知症介護リーダー

認知症介護指導者

認知症介護実践者

認定(専門)PT·OT·ST

認定(専門)看護師

認定行動療法士

認定心理士

秘書検定

普通救急救命士

福祉レクリエーションワーカー

福祉事務管理技能検定試験

福祉住環境コーディネーター1級

福祉住環境コーディネーター2級

福祉用具プランナー

福祉用具専門相談員

防火管理者

臨床心理士

労働衛生コンサルタント

(様式;介管1-4 改定2013・4 期間1年)